—最近の市の情勢—
人口増加率は県下一

—お寒いなかお集まりいただきましてありがとうございます。

最初に最近の市の概要というようなことを、市長からお話し願いたいと思います。

市長　みなさんどうもご苦労様です。

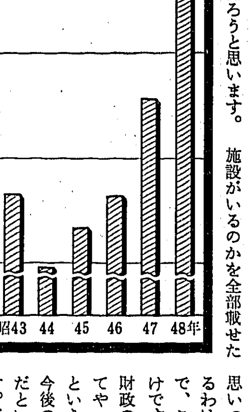
最近の市の情勢ですが、まず、県下でもっとも人口が増加し、都市化が進んでいるまちだということがいえます。増加率は豊栄が断然トップです。日本海側十七府県のトップかもしれません。

昭和三十年を境に町村は逐次人口が減ってきて、過疎ということがいわれるようになった。豊栄もやっぱり過疎だったんです。四十三年まで減り続け、四十四年からようやく上むきになってきて、今では人口急増ということがいわれるようになった。

四十三年の最低の年と比べると、四年で一三㌫増加しています。これを市街部と農村部に分けて見ると、三十年との比較で市街部は人口が九〇㌫増加し農村部は一四㌫減っている。

世帯数は六三㌫増です。これが豊栄の人口世帯の動きです。

これを基本に考えて、現状を把握する必要があるし、この傾向は、今後ますます強まっていくだろうと思います。



そういうなかで、各々が快適なしあわせな生活を確立していこうという念願をもっているわけです。しからばいかにすべきかというのが豊栄のいちばん大きな課題だろうと思います。

四十七年に市の基本構想、基本計画を作りました。そこでは五十五年の人口四万七千人で、六十年には大体五万六千人くらいになるだろうという推定ができます。

市街化区域の面積が約五百五十㌶で、この面積を基礎とした人口の計画です。

そこへ住宅供給公社が下早通地区で約二十五万坪、人口一万二千人の団地をつくる準備に取りかかっています。そうすると、この地域に全部人口が張り付くと豊栄の人口は約七万になります。

それから、市の計画だけでなしに、新潟市が日本海側最大の中枢都市として発展して行く。その圏域にある豊栄は市が計画すると否とにかかわらず、そういうようになるんだということを、外部の人たちもいっているわけです。

市の目的は、市が大きくなるということではないんで、そこに住んでいる市民が快適な生活ができ、幸福な人生をおくることができるということなんで、下手をすると人口増加で市街地がふくらみ都市化して行くことが、むしろ市民を不幸にするということにもなりかねません。

そこで今春、人口急増対策審議会を設け、この問題に取り組んでいただいたわけです。

さらに先のことをいいますと、人口五万といえば七万に、七万といえば十万になる。求心力がはたらく。都市というのはそういうものだそうです。大きくなることが発展するということならば、ここはうんと発展するところだといえます。しかし、市行政の目的は、市民のしあわせにあることを忘れないでいきます。

計画実行の裏付が課題
力に応じた伸びこそ大事

(環境整備とか福祉は……。柿本六郎さん)

柿本　将来人口が七万あるいは十万になるということで社会的な環境整備だとか福祉だとかというものについては、どういうお考えですか。

市長　五十五年までに四万七千人という総合計画を作り四万七千人都市にはどれだけの施設がいるのかを全部載せたんですよ。

教育文化施設から環境衛生施設、福祉施設…いくらお金がかかるのか、またそれだけの財源の裏付があるのかというと計算上の金額はでるが、実現性がないんです。そこで議会で指摘されたのは、こういう財源の裏付のない計画を作ったって絵に書いた餅じゃないかということなんですがね。そうかもしれないが、無計画に思いつきの場当りの行政をやるわけにはいかんということで、こういう計画を作ったわけです。そして、いかにして財政の裏付をしてやっていくかということが、今後の課題なんだということです。だから、わたくしが、いいたいのは、いたずらに目的を持たなくて大きくなるのでなく、充実して市民の幸福を図るということを考えながら行かねばならないと思っていますし、これが最大の問題でしょうね。

(われわれ企業としても…。山田一弥さん)

山田　われわれの企業でもそういうことがいえますね。たとえば、売り上げだけを伸ばすのは、割に簡単だと思いますよ。そこに利益の伴う実のある伸びをするためにはどういう伸び率でいかねばならないか、ようするに自分の力に相応した伸びをするということが、われわれ企業としていちばん頭の痛いところなわけです。

同じことが市当局でもいえることでしょうし、その辺は深慮してやっていただきたいと思います。

極めて低い財政力
—実情と対策—

市長　快適な生活のために各種の施設が必要ですが、財政力の低いことを話してきました。その実情と対策について説明しましょう。

自治省が定めた基準によりその自治体を維持するに必要な経費と、それに対応する収入を比べた率を財政力指数といいます。県下二十市では、最低が両津市の二四・五㌫、次が豊栄市の三一・五㌫、最高が新潟市の八六・九㌫となっています。一〇〇㌫に対する不足額を地方交付税として国から交付を受けます。

比率の計算に当り、税収を七五㌫に縮めますので、税収の多い市ほど余裕がでることになります。

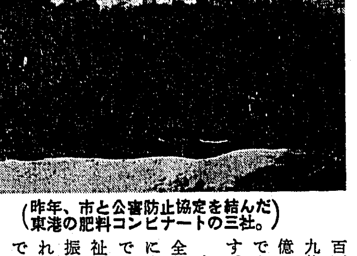
豊栄市は今後ますます人口が増加し、各種の必要経費が増えるのに、それに比例して収入が増えないので、財政力指数は低下するばかりとなりましょう。

こうした事情の中における私の行財政方針は次のとおりです。

まず、市民が利益を受けることだが、市の担当でない事業を国、県、公社等から実施してもらうことですね。

道路に対する要望が最も多いので、県道の改良舗装に力を入れました。今ではバス道路の砂利道は全くなく、改良舗装率は県下の上位になりました。

国道バイパスや白新線の電化、複線化の運動も続けています。葛塚駅前広場の舗装は国鉄本社に出向いて交渉したのですがだめで、中央競馬会からの環境整備費交付金でいま工事中です。この交付金は私たち十一人の市長が中央競馬会に交渉して出してもらうことにしたものです。


(昨年、市と公害防止協定を結んだ東港の肥料コンビナートの三社。)

市道は、都市計画街路の舗装には補助金がでるが、一般道路にはでないので、土地改良事業で築造して市道に移管したものを前の農道にもどし農林省補助で補装をしています。今年度実施中のものを入れると一万七三〇〇㍍です。

市の予算編成方針は、人件費、物件費等の消費的経費をなるべく抑え、投資的経費、すなわち建設事業費を多額に計上する、積極的大型予算編成に努めました。これには、なるべく多くの国や県の補助金を受けることとし起債を多額にすることです。物価上昇が著しいので、借金でもいいから早く施設をして市民の利用に供した方がいいと考えたからです。それにはまず用地の準備が必要なので、既に小学校三、保育所一、老人憩の家と地区公民館一を先行取得してあります。

次には、新市街地造成に伴う施設は、なるべく開発事業者に直接施行させるか、または市で施行してもその経費を寄附金として負担させることにしました。

市制施行の昭和四十五年度決算と三年後の現計予算を比べると次のとおりです。

一般会計総額は二十四億二千八百万円で、当時の十億二千七百万円の二・三四倍になっています。

消費的経費はなるべく抑える方針でいますが、物価高が続くこと、行政関係業務が多くなること、職員の給与改訂と保育所等施設増設で職員数が増加すること等で、増額のやむなきに至っています。人件費は五億三千八百万円で二倍、その他の消費的経費は六億六千五百万円で二・一三倍です。

投資的経費、すなわち建設事業関係費は、当時の三億百万円に対し九億九千二百万円で三・一八倍を計上しています。

収入の主要なものでは、市税が四億二千九百万円で一・八四倍、地方交付税が六億七千万円で一・六一倍と、あまり伸びておらず、人件費、物件費の増加に吸収されてなお足りません。

建設事業に関連する収入では、国県支出金が四億四千九百万円で三・二一倍、開発事業者等の寄附金が二億三千四百万円で六・七九倍、起債が三億一千七百万円で六・二二倍です。

もちろんこの全額が建設事業に充てられるのでなく、社会福祉、教育、産業振興等に向けられるものも含んでいます。しかし、積極的に建設事業に努力していることはわかっていただけると思います。

財政力が低いにかかわらずこれだけ事業を実施していることは、他の類似都市に劣らないことは自負できます。補助金はもちろん、起債といえども許可が必要で、私が全力を注いでいるところで、また多くの皆さんの協力をいただいていることを感謝します。

これでもなお施設整備は遅れており、最近の異常な物価高騰と政府の公共事業抑制政策で、市財政は一そう困難になることが考えられます。

東港と市のつながり

前田　東港は工業港として将来発展すると思いますが、その状況は……。

(東港と市との関連は……。前田甚松さん)

市長　当初計画どおり進められていますが、しかし、計画より開発のテンポは遅れていますし、今後も順調に伸びるのは困難だと思いますね。この最大の原因は、土地買収が進んでいないことです。

港の工事は進んでいるし発電所や鉄道もでき、水道計画もすっかりできているんですしかし肝心の土地買収が遅れている。豊栄の将来を考えてみた場合、いまは新潟市のベッドタウンというかたちですが、今後はやはり東港へ向くことになるでしょうね。

新潟市を中心に円を画いてみると、豊栄と同じような位置に新津があり白根がある。そこでなぜ豊栄だけが人口が増えるかというと、ひとつは東港に将来性があるということだろうと思うんですね。